

新学習指導要領のねらいの実現に向けて

1. 我が国の子どもの現状

教育課程実施状況調査

(平成13年度 小5～中3までの各学年を対象に小学校4教科、中学校5教科で実施)

学習指導要領(平成元年改訂)の目標・内容に照らして見れば、ほとんどの教科・学年において、設定通過率を上回る又は同程度と考えられるものが半数以上を占めているものの、一部の教科・領域によっては課題が見られた

過去の同一問題の結果との比較でも大きな変化は無い

(のべ23教科中：上昇3教科、前回同様10教科、低下10教科であるが、上昇・低下とも通過率の変化の幅がおおむね3～4%)

「学校の授業以外に1日に勉強をまったく、又はほとんどしない」子どもが1割程度(小学生：約11%、中学生：約13%)

「勉強を大切」だと思っているが、必ずしも「好きだ」とは思っていない

学年が上がるにつれ、授業が「わかる」割合が低下

《ペーパーテストの得点が高い子どもの傾向》

- ・ 授業でわからなかったところを後で先生に尋ねたり、自分で調べたりする
- ・ 普段から新聞を読んだり、インターネットを利用したりする
- ・ 基本的な生活習慣(毎日の朝食、学校にもっていくものの確認など)が身に付いている
- ・ 宿題を出したり、発展的な課題を取り入れた授業や放課後などの補充指導を行っている教師の指導を受けている児童生徒

国際数学・理科教育調査(国際教育到達度評価学会(IEA)調査)

知識・技能は戦後一貫して国際的に見て上位

(同一問題による経年比較でも低下していない)

数学や理科が好きである、将来それらに関する職業に就きたいという者の割合は少ない

OECD生徒の学習到達度調査(PISA)

知識や技能を実生活で活用する力は国際的に見て上位

「宿題や自分の勉強をする時間」が最低

最も高いレベルの読解力を有する生徒の割合は国際平均レベル

学校教育に関する意識調査(文部科学省)(平成15年度実施)

学校生活の満足度、授業の理解度ともに学年が上がるにつれ低下

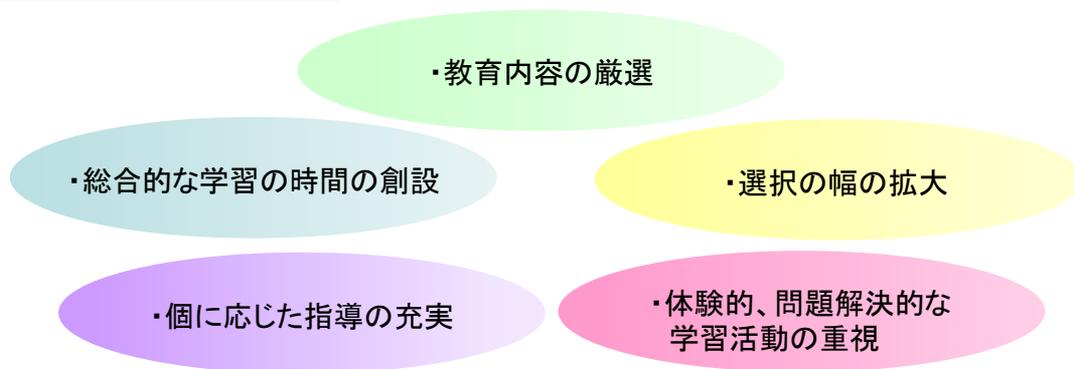


知識・技能はもちろん、学ぶ意欲、思考力、判断力、表現力などを含めた学力を子どもたちに身に付けさせることが必要

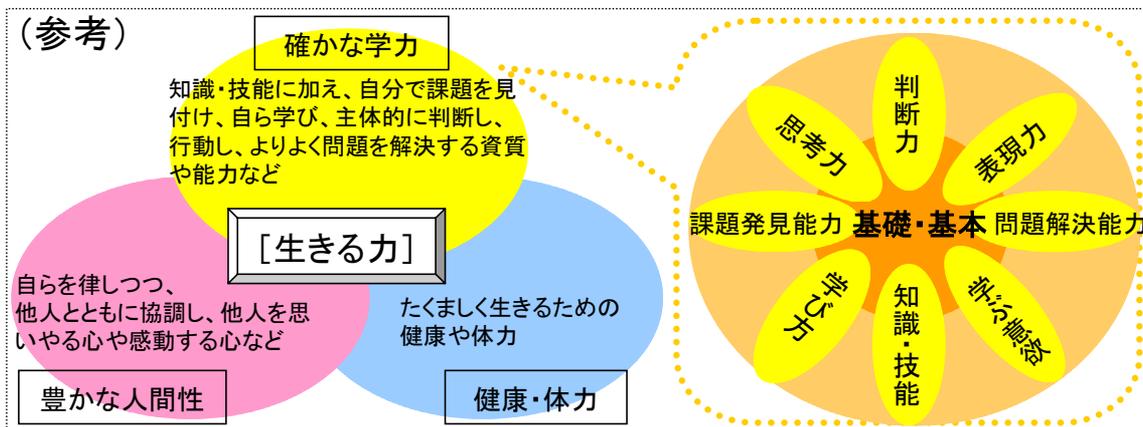
2. 新学習指導要領のねらい

完全学校週5日制の下、各学校が「特色ある教育」を展開し、子どもたちに学習指導要領に示す基礎的・基本的な内容を確実に身に付けさせ、自ら学び自ら考える力などの[生きる力]をはぐくむ

新学習指導要領のポイント

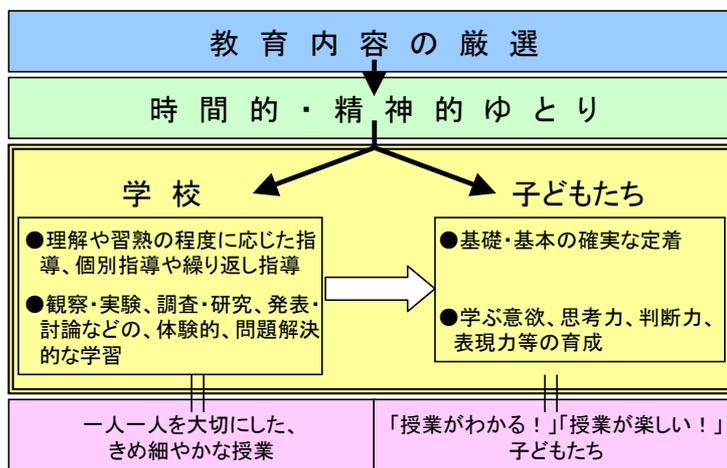


・小・中学校では、教育内容を厳選することにより生じる時間的・精神的な余裕を活用して、個に応じた指導を実施し、基礎・基本を確実に習得させる
・中・高等学校では、選択の幅を拡大し、生徒の興味、関心、能力等に応じて、発展的な学習も行うことができる



2-1-(1). 教育内容の厳選

- ・全員が共通に学ぶ内容を厳選することにより生じる時間的・精神的な余裕(ゆとり)を活用し、
- ①子ども一人一人の理解や習熟の程度等に応じたきめ細かな指導を行う
- ②観察・実験、調査・研究、発表・討論などの体験的、問題解決的な学習を行う
→基礎・基本の定着、学ぶ意欲、思考力、判断力、表現力等の育成



- ・高度になりがちであった内容を、上の学年や上の学校に移行し、もともと上の段階で扱っていた内容と合わせることで、体系的にわかりやすく指導する(具体例1:算数・数学)
- ・段階間、各学年間、各教科間で重複する内容を削除(具体例2:体についての授業)

小学校	中学校	高等学校
各教科	選択教科	選択教科・科目
<ul style="list-style-type: none"> ●具体例2:体についての授業 体育(保健) ・体の発育 理科 ・男女の体の特徴 	<p>選択の幅を拡大し、生徒に応じて能力を伸長</p> <p>必修教科</p> <p>厳選された基礎・基本を確実に習得する</p>	<p>必修教科・科目</p> <p>・近近な統計</p> <p>・方程式と不等式</p> <p>・順列・組合せ等</p>
<ul style="list-style-type: none"> ●具体例1:算数・数学 ・反比例 ・文字を用いた式 ・図形の合同 	<ul style="list-style-type: none"> ・反比例の式とグラフ ・文字を用いた式の計算 ・図形の合同条件 ・資料の整理 ・標本調査 ・一元一次方程式 ・二次方程式の解の公式 	<p>・順列・組合せ等</p>
削除	削除	削除

2-1-(2).「総合的な学習の時間」の創設

- ・自然体験や社会体験など、直接体験の不足している子どもたちの体験の機会を充実させ、
 - ① 体験を通じて、学校等で学んだ知識の定着
 - ② 知識や技能を相互に関連付け、総合的に働くようにする「知の総合化」
 - ③ 思考力・判断力等の育成を図る



- ①自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てる
- ②学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探求活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにする



- ・横断的・総合的な課題(例えば、国際理解、環境、福祉・健康など)について、自然体験や社会体験、観察・実験、見学・調査などの体験的な学習、問題解決的な学習を実施。

「総合的な学習の時間」の一層の充実のために・・・

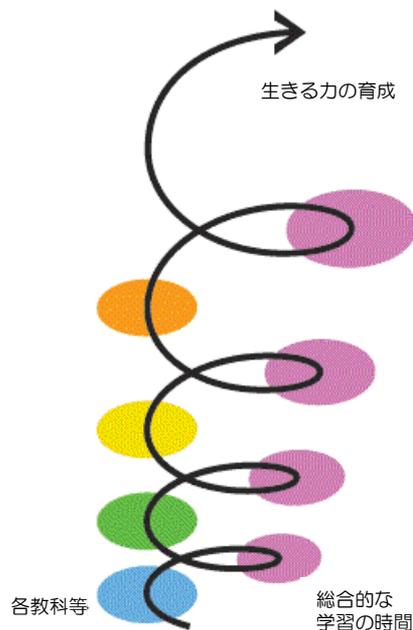
「初等中等教育における
当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について」
(中央教育審議会答申 平成15年10月7日)

〈学習指導要領の記述の見直し〉

- 趣旨を一層明確化。各教科等との学習内容との相互の関連や計画的な指導、学年間・学校間・学校段階間の連携を明示。

〈各学校の取組〉

- 各学年の「目標」・「内容」を含めて、「学校としての全体計画」を作成し、指導の在り方等についての自己評価の実施等により、取組内容を不断に検証。公民館・図書館・博物館・社会教育関係団体等との連携・協力や、地域の施設や経験豊かな人材など多様な教育資源を把握し、活用。



2-1-(3). 中学校・高等学校における選択の幅の拡大

- ・生徒の興味・関心、意欲、進路希望などに応じた能力の伸長の一層の実現
- ・個に応じた指導の充実のため、全員が共通に学ぶ内容は厳選し、選択教科の
時数や科目の拡大により特色ある教育課程の編成・実施を可能とする

- ・中学校— ○選択教科に充てる授業時数の拡大(3年間の授業時数全体のうち約6分の1)
○各学校の裁量により、補充的な学習や、学習指導要領に示す内容の理解をより
深めるなどの発展的学習、課題学習などを実施可能
○選択教科として設置できる教科を拡大
- ・高等学校— ○卒業までに修得させる教科・科目の最低単位数を縮減(80単位→74単位)
○各学校で独自に学校設定教科・科目を設定可能に
○大学等で学んだ成果を高等学校の単位として認めることが可能に

新教育課程による中学校第3学年時間割例

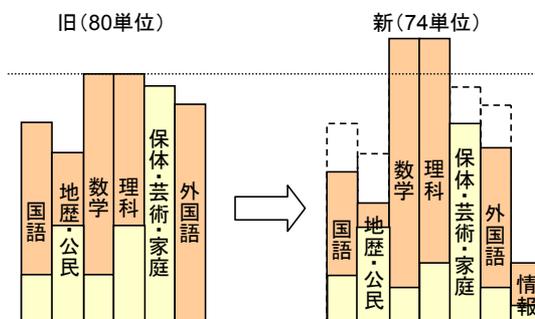
(1限=50分)

	月	火	水	木	金
1	社会	道徳	保健体育 ※社会	数学	国語
2	英語 (25分) 国語 (25分)	英語 国語	数学	国語	英語 理科 (75分)
3	数学	社会	英語	保健体育	理科 (75分)
4	保健体育	理科	美術	学級活動	技術・家庭
5	音楽	選択教科	選択教科	英語 (25分) ※総合的な学習の時間 選択教科 (75分)	総合的な学習の時間 (100分)
6	選択教科				

※1…社会を35週のうち15週、保健体育を20週実施

※2…選択教科または総合的な学習の時間のいずれかを実施

新教育課程による
高等学校普通科理系生徒の学習イメージ例



※履修科目は、必修科目、選択科目、学校設定科目からなる

卒業に必要な修得総単位数(例:全日制・普通科)

旧指導要領 (80単位以上)	最低38単位	
新指導要領 (74単位以上)	最低31単位	
	必修教科・科目	選択教科・科目

2-1-(4). 個に応じた指導の充実

すべての児童生徒に[確かな学力]を身に付けさせるため、一人一人に応じたきめ細かな指導を実施

各教科等の指導に当たっては、児童が学習内容を確実に身に付けることができるよう、学校や児童の実態に応じ、個別指導やグループ別指導、繰り返し指導、教師の協力的な指導など指導方法や指導体制を工夫改善し、個に応じた指導の充実を図ること。(小学校学習指導要領 総則(抜粋))

各教科等の指導に当たっては、生徒が学習内容を確実に身に付けることができるよう、学校や生徒の実態に応じ、個別指導やグループ別指導、学習内容の習熟の程度に応じた指導、教師の協力的な指導など指導方法や指導体制を工夫改善し、個に応じた指導の充実を図ること。(中学校学習指導要領 総則(抜粋))

文部科学省の支援策

- ・少人数指導、習熟度別指導を可能にするなどの教職員定数の改善
- ・発展的・補足的な学習を推進するための教師用参考資料の作成・配布
- ・「学力向上アクションプラン」の実施
(学力向上フロンティア事業、学力向上フロンティアハイスクール事業、
放課後学習チューターの配置等に係る調査研究、学習指導カウンセラー派遣事業 等)
- ・教育課程実施状況調査の実施、報告書の作成・配布

理解や習熟の程度に応じた指導を取り入れている学校の割合(平成15年度)

小学校: 74.2% (平成12年度 38.8%)

中学校: 66.9% (平成12年度 31.0%)

平成15年度 公立小・中学校教育課程編成・実施状況調査より

「個に応じた指導」の一層の充実のために・・・

「初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について」
(中央教育審議会答申 平成15年10月7日)

〈学習指導要領の記述の見直し〉

- 学習指導要領の記述を見直し、小学校における「学習内容の習熟の程度に応じた指導」及び小・中学校の「補足的な学習」・「発展的な学習」を個に応じた指導の例示として追加することにより、子どもの実態や指導の場面に応じて効果的な指導方法を柔軟かつ多様に導入。

2-2. 基準性の一層の明確化 等

基準性とは

学習指導要領に明示されている共通に指導すべき内容を確実に指導した上で、子どもの実態を踏まえ、明示されていない内容を加えて指導することもできるという性格

学習指導要領に示す「各教科、道徳及び特別活動の内容に関する事項は、特に示す場合を除き、いずれの学校においても取り扱わなければならない。

学校において、特に必要がある場合には、(学習指導要領に)示していない内容を加えて指導することもできるが、その場合には各教科、道徳、特別活動及び各学年の目標や内容の趣旨を逸脱したり、児童生徒の負担過重となったりすることのないようにしなければならない」

(小学校、中学校学習指導要領 総則(抜粋))

* 「基準性」の趣旨についての周知が必要 *

「基準性」の一層の明確化について

「初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について」
(中央教育審議会答申 平成15年10月7日)

〈学習指導要領の記述の見直し〉

○「基準性」及び[はじめ規定]等の記述を見直し、学習指導要領の「基準性」を一層明確に示す

〈各学校の取組〉

○学習指導要領の各教科等及び各学年等に示された内容の確実な定着を図るための指導を十全に行った上で、児童生徒の実態に応じ、学習指導要領に示されていない内容を加えて指導することも考えることが必要

教育課程を適切に実施するために必要な指導時間の確保について

「初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について」
(中央教育審議会答申 平成15年10月7日)

〈各学校の取組〉

○授業時数の実績管理や学習状況の把握などの自己評価、改善の実施、保護者や地域住民等へ計画や実施状況を積極的に公表し、説明責任を履行。

○各学校では、実態に応じ、工夫(週時程・時間割や短縮授業の見直しなど)を行った教育課程を編成。

〈各教育委員会の取組〉

○長期休業日の増減や二学期制等の工夫については、各教育委員会が教育的効果等を勘案して判断。

3. 評価の充実 (平成12年12月 教育課程審議会答申)

I. ①小・中学校の評定に目標に準拠した評価(いわゆる絶対評価)を導入した趣旨

- 評価と指導の一体化(指導に生かす評価)の観点から
- ・学習指導要領に示す内容を確実に習得したかどうかの評価を一層徹底し、基礎・基本の確実な定着を図るため
- ・児童生徒一人一人の進歩の状況や教科の目標の実現状況を的確に把握し、学習指導の改善に生かすため
- ・上級の学校段階の教育との円滑な接続に資するため
- ・個に応じた指導を一層重視し、学習集団の編成も多様となることが考えられるため
- ・学年、学級の児童生徒数が減少する中で、評価の客観性や信頼性を確保するため

(平成12年12月 教育課程審議会答申(抜粋))



②児童生徒一人一人の学習状況を適切に評価

(1)小・中学校の評定を学習指導要領の目標に準拠した評価(いわゆる絶対評価)に

	2002年4月より	2002年3月まで
観点別学習状況の評価 4つの観点を基本として、子どもの学力を分析的にA B Cの3段階で評価	目標に準拠した評価 各教科の内容ごと、観点ごとに規準を定めて評価	目標に準拠した評価
1年間の学習の状態を3段階または5段階で総合的に評価	目標に準拠した評価 観点別学習状況の評価を総括	集団に準拠した評価* 目標に準拠した評価を加味しつつ、集団における位置付けを評価

*正確には目標に準拠した評価を加味した相対評価

- (2)「総合的な学習の時間」の評価は、学習活動、観点、文章による評価を記述
- (3)[生きる力]の育成を目指し、「行動の記録」の項目を見直し
- (4)児童生徒の成長の状況を総合的にとらえる工夫ができるようにする趣旨から所見欄等を統合

評価の客観性の向上のため・・・

- ・各学校において、評価計画・評価規準を作成
- ・教育委員会において、各学校の取組を支援するため、評価規準等の研究開発を実施
- ・国において、各学校・教育委員会の取組を支援するため、「評価規準の作成、評価方法の工夫改善のための参考資料」を作成・公表

3. 評価の充実

Ⅱ. 学習指導要領の目標の実現状況、教育課程の実施状況を全国的、継続的、定期的に評価

- ・全国的な学力調査の実施
- ・各都道府県教育委員会等における児童生徒の学習状況の把握
(参考) 平成15年度 都道府県教育委員会等が主体となって実施する学力調査等の状況
学力調査:43教育委員会(平成14年度 27教育委員会)
意識調査:24教育委員会

Ⅲ. 各学校における、教育課程の実施状況等から見た自己点検・自己評価

(平成14年4月 小・中学校 学校設置基準を策定、自己点検・自己評価を努力義務化)

(参考)

各学校が、適切な教育課程を編成・実施した上で、児童生徒の学習状況や教育課程の実施状況等について自己点検・自己評価を適切に行い、それに基づき、学校の教育課程や指導計画、指導方法等について、絶えず見直しを行い改善を図ることは、学校の責務であり、きわめて重要な課題である。各学校が自己点検・自己評価を行うことは、学校の自主性・自立性の確立と学校の経営責任の明確化にも資するものである

(平成12年12月 教育課程審議会答申(抜粋))

4. 教育課程及び指導の充実・改善のための教育環境の整備等

各学校の取組に対する各教育委員会及び国による支援等

- 各教育委員会等は、カリキュラムづくり支援(収集・蓄積・情報提供等)のためのセンター的機能の充実についての検討、創意工夫に満ちた特色ある教育課程(特に「総合的な学習の時間」)の編成・実施、評価等についての実践的な研修を実施。
- 国は、特色ある教育課程の編成・実施や教育委員会の取組の事例集の作成、実践研究や評価の研修を実施。

保護者や地域住民等との連携・協力

- 保護者や地域住民等は、学校の取組に積極的にかかわり、学校・家庭・地域間の分担と協力により子どもを教育していくという視点を。
- 各学校は、評価結果の公表、学校公開等の推進、保護者や地域住民等への説明・協力への呼びかけを一層充実。保護者や地域の関係者の学校運営への協力や外部評価の実施も。
- 各教育委員会は、学校・家庭・地域の連携推進など教育ネットワークづくりの中心的な役割を。国は、これからの教育の在り方についての国民意識を醸成、保護者や地域の関係者等が学校運営に参画する仕組みを引き続き研究

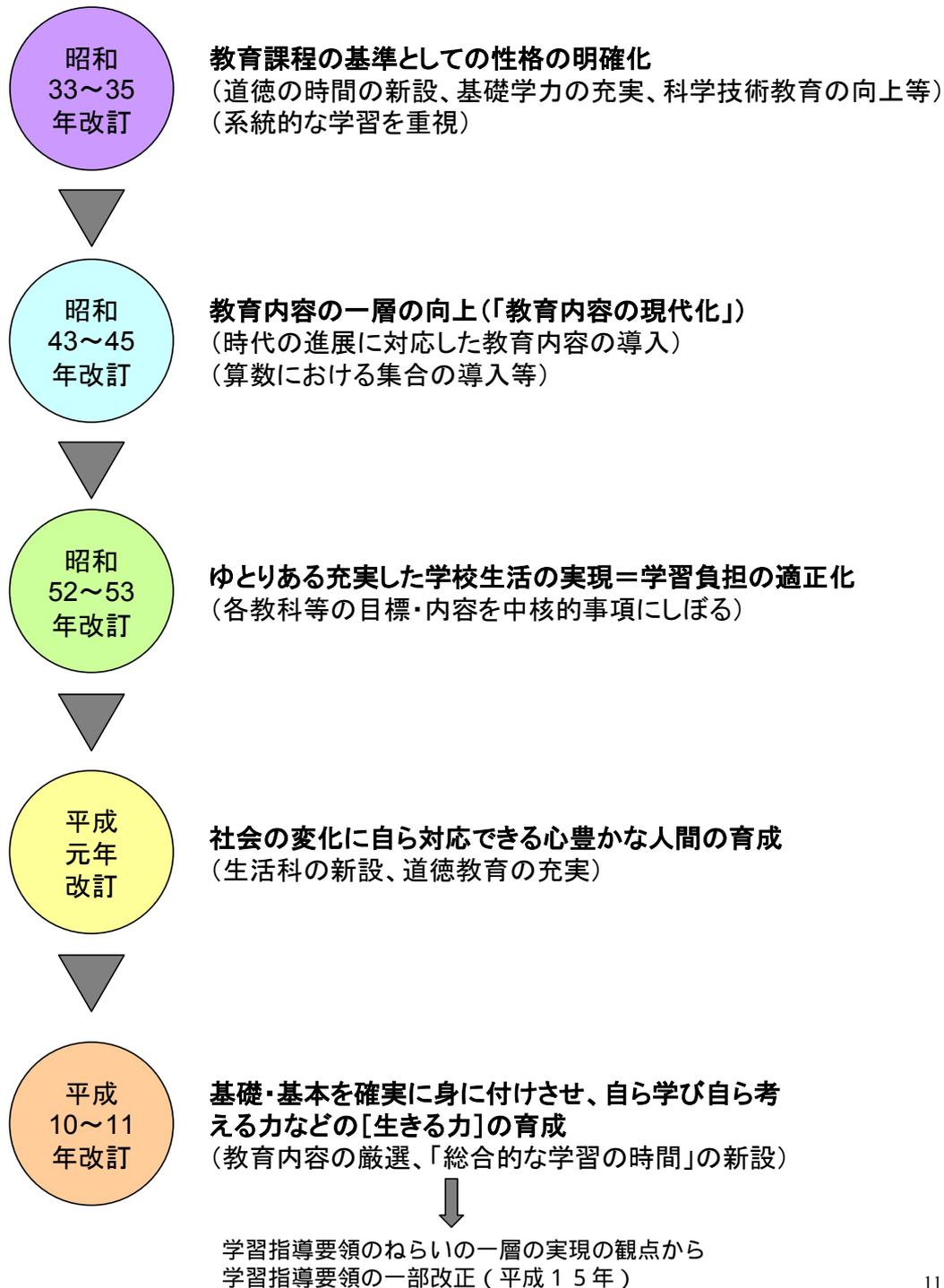
新学習指導要領のねらいについての継続的かつ積極的な周知等

- 国や各教育委員会は、特に校長や教員等に対し、新学習指導要領のねらいを継続的かつ積極的に周知。保護者や国民一般に対しても正確に理解されるよう、国及び各教育委員会、各学校で分かりやすく周知。
- 一方、国は新学習指導要領に対する受け止めに広く耳を傾け、不断の見直しを。

「初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について」
(中央教育審議会答申 平成15年10月7日)

学習指導要領の変遷

(参考資料集)



小学校の各教科等の年間標準授業時数

区分	国語	社会	算数	理科	生活	音楽	図画工作	家庭	体育	道徳	特別活動	総合的な学習の時間	計
第1学年	272		114		102	68	68		90	34	34		782
第2学年	280		155		105	70	70		90	35	35		840
第3学年	235	70	150	70	60	60		90	35	35	105		910
第4学年	235	85	150	90	60	60		90	35	35	105		945
第5学年	180	90	150	95		50	50	60	90	35	35	110	945
第6学年	175	100	150	95		50	50	55	90	35	35	110	945

- 備考
- 1 単位時間は45分とする
 - 2 特別活動の授業時数は、小学校学習指導要領で定める学級活動（学校給食に係るものを除く）に充てるものとする
 - 3 道徳のほか、宗教を加えるときは、宗教の授業時数をもつてこの表の道徳の授業時数の一部に変えることができる

中学校の各教科等の年間標準授業時数

区分	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保健体育	技術家庭	外国語	道徳	特別活動	選択教科等	総合的な学習の時間	計
第1学年	140	105	105	105	45	45	90	70	105	35	35	0～30	70～100	980
第2学年	105	105	105	105	35	35	90	70	105	35	35	50～85	70～105	980
第3学年	105	85	105	80	35	35	90	35	105	35	35	105～165	70～130	980

- 備考
- 1 単位時間は50分とする
 - 2 特別活動の授業時数は、中学校学習指導要領で定める学級活動（学校給食に係るものを除く）に充てるものとする
 - 3 選択教科等に充てる授業時数は、選択教科の時に充てるほか、特別活動の授業時数の増加に充てることできる
 - 4 選択教科の授業時数については、中学校学習指導要領で定めるところによる

高等学校の普通教科・科目及び標準単位数と必修科目

教科	科目	標準単位数	すべて必修とする科目
国語	国語総合	2	}
	国語表現	2	
	国語読解	4	
	国語古典	4	
	国語書写	2	
地理歴史	地理総合	2	}
	歴史総合	2	
	地理A	2	
	歴史B	2	
公民	現代社会	2	}
	政治・経済	2	
数学	数学基礎	2	}
	数学A	3	
	数学B	4	
	数学C	3	
	数学D	3	
	数学E	2	
	数学F	2	
理科	理科総合A	2	}
	理科総合B	2	
	物理	2	
	化学	2	
	生物	3	
保健体育	体育	7～8	
芸術	音楽	2	}
	美術	2	
	芸術総合	2	
	音楽A	2	
	音楽B	2	
	音楽C	2	
	音楽D	2	
	音楽E	2	
	音楽F	2	
	音楽G	2	
外国語	オーストラリア・コミュニケーション	2	}
	ヨーロッパ・コミュニケーション	4	
	英語リーディングライティング	4	
家庭	家庭総合	2	}
	家庭生活技術	4	
情報	情報A	2	}
	情報C	2	
10教科59科目			

ホームルーム活動 1単位時間以上

総合的な学習の時間

卒業までに105ないし210単位時間を配当。これに付与できる単位数3ないし6単位

- 備考
- 1 1単位時間は50分
 - 2 35単位時間の授業で1単位

平成13年度小・中学校教育課程実施状況調査の結果のポイント

1. 調査の概要等

- (1) 平成13年度までの学習指導要領の目標・内容に照らした児童生徒の学習状況の把握のために実施。
- (2) 小学5年生から中学3年生までの各学年を対象に、国語、社会、算数・数学、理科、英語（中学生のみ）について実施。
- (3) 従前の同種の調査と比較して格段に大規模に実施。
小学校：約3,500校(15%)、約21万人(8%)（従前は6万4千人）
中学校：約2,500校(23%)、約24万人(6%)（従前は9万6千人）
本年2月（中学3年は1月）に実施。
- (4) ペーパーテストだけでなく、学習に関する意識等についてのアンケート調査を児童生徒及び教師に対して実施。

2. ペーパーテストの結果

(1) 学習指導要領の目標・内容に照らした児童生徒の学習状況

全国的な児童生徒の学習指導要領の目標・内容に照らした学習状況に関しては、調査を実施したのべ23教科(*)のうち、3教科（中学1、2年の理科及び中学3年の英語）以外の教科・学年において、設定通過率と比較して上回る又は同程度と考えるものが半数以上を占めている。

* 小学5、6年の各4教科（のべ8教科）、中学全3学年の各5教科（のべ15教科）

(2) 過去の同一問題の結果との比較

（前回は平成5～7年度に実施、今回の総問題数のおよそ3分の1が同一問題）

義務教育終了時点である中学3年の状況を見ると、国語及び英語では上昇、社会、数学、理科では変化無しとなっており、低下傾向はなかった。また、のべ23教科中、3教科が上昇、10教科が前回同様、10教科が低下と考えられる。ただし、上昇、低下とも、正答等の率の変化の幅は、それぞれおおむね3～4%以下であった。

上 昇：国語(中3)、理科(小6)、英語(中3)

変化無し：国語(小5～中2)、社会(中3)、数学(中3)、理科(小5,中1,中3)、英語(中2)

低 下：社会(小5～中2)、算数・数学(小5～中2)、理科(中2)、英語(中1)

3. アンケート調査の結果

「**勉強は大切だと思う**」(「どちらかといえば大切だと思う」を含む)

小学生：約 87%、中学生：約 83%

「**勉強は受験に関係なく大切だと思う**」(「どちらかといえば大切だと思う」を含む)

小学生：約 79%、中学生：約 71%

「(全般的に) **勉強が好きだと思う**」(「どちらかといえば好きだと思う」を含む)

小学生：約 37%、中学生：約 18%

「(特定の教科の) **勉強が好きだと思う**」(「どちらかといえば好きだと思う」を含む)

(理科) 小学生：約 68%、中学生：約 55% (5教科中最高)

(算数・数学) 小学生：約 51%、中学生：約 44% (5教科中最低)

「**学校の授業がよく分かる、又は、大体分かる**」

小学生：約 60%、中学生：約 44%

「**学校の授業以外に 1日に 3時間以上、勉強する**」

小学生：約 6%、中学生：約 11%

「**学校の授業以外に 1日に勉強をまったく、又は、ほとんどしない**」

小学生：約 11%、中学生：約 13%

4. アンケート調査とペーパーテストの結果の関係

授業でわからなかったところを後で先生に尋ねたり自分で調べたりする児童生徒や、ふだんから新聞を読んだりインターネットを利用したりする児童生徒は、ペーパーテストの得点が高い状況が見られる。

毎日の朝食、学校に持っていくものの確認など、基本的な生活習慣が身に付いている児童生徒ほど、ペーパーテストの得点が高い傾向が見られる。

宿題を出したり、発展的な課題を取り入れた授業や放課後などの補充指導を行っている教師の指導を受けている児童生徒ほど、ペーパーテストの得点が高い傾向が見られる。

国際数学・理科教育調査
(国際教育到達度評価学会 (IEA) 実施)

我が国の児童生徒の成績は、国際的にトップクラスであり、全体としておおむね良好である。
同一問題の正答率について経年比較しても低下傾向は見られない。
しかし、数学や理科が好きであるとか、将来これらに関する職業に就きたいと思う者の割合や、学校外の勉強時間が国際的に見て最低レベルであるなどの問題がある。

(1) 我が国の成績

算数・数学の成績

	小学校	中学校
昭和39年(第1回)	実施していない	2位 / 12国
昭和56年(第2回)	実施していない	1位 / 20国
平成7年(第3回)	3位 / 26国	3位 / 41国
平成11年(第3回追調査)	実施していない	5位 / 38国

(注) 小学校については4年生の成績。中学校については昭和39、56年は1年生、平成7年、11年は2年生の成績。

理科の成績

	小学校	中学校
昭和45年(第1回)	1位 / 16国	1位 / 18国
昭和58年(第2回)	1位 / 19国	2位 / 26国
平成7年(第3回)	2位 / 26国	3位 / 41国
平成11年(第3回追調査)	実施していない	4位 / 38国

(注) 小学校については昭和45年及び58年は5年生、平成7年は4年生の成績。中学校については各年とも2年生の成績。

(2) 数学・理科に対する意識(中学2年)

数学

	数学が「好き」 または「大好き」	数学の勉強は 楽しい	将来、数学を 使う仕事がし たい	生活の中で 大切
平成7年	53% (68%)	46% (65%)	24% (46%)	71% (92%)
平成11年 前回との差	4.8% (72%) 5	3.8% (——) 8	1.8% (——) 6	6.2% (——) 9

(注) () 内は国際平均値
(——) 内については国際平均値は発表されていない

理科

	理科が「好き」 または「大好き」	理科の勉強は 楽しい	将来、科学を 使う仕事がし たい	生活の中で 大切
平成7年	56% (73%)	53% (73%)	20% (47%)	48% (79%)
平成11年 前回との差	5.5% (79%) 1	5.0% (——) 3	1.9% (——) 1	3.9% (——) 9

(注) () 内は国際平均値
(——) 内については国際平均値は発表されていない

(3) 学校外の学習(中学2年)

	1日の学校外での勉強時間	勉強や宿題をわずか でもする生徒の割合
平成7年	2.3時間(3.0時間)	72% (80%)
平成11年 前回との差	1.7時間(2.8時間) 0.6時間	5.9% (8.0%) 13

(注) () 内は国際平均値

生徒の学習到達度調査（PISA）平成12年（2000年）調査
（OECD（経済協力開発機構）実施）

知識や技能を、実生活の様々な場面で直面する課題に活用する力について、日本の子どもは国際的に見て上位
「宿題や自分の勉強をする時間」が参加国中最低
最も高いレベルの読解力を有する生徒の割合はOECD平均と同程度

(1) 平均得点の国際比較（31カ国参加）

総合読解力	1位/フィンランド 2位グループ/カナダ、ニュージーランド、オーストラリア、アイルランド、韓国、イギリス及び日本
数学的リテラシー	1位グループ/日本、韓国及びニュージーランド
科学的リテラシー	1位グループ/韓国及び日本

(2) 総合読解力（習熟度レベル別結果）

	レベル1未満 (低)	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	レベル5 (高)
日本	2.7	7.3	18.0	33.3	28.8	9.9
フィンランド	1.7	5.2	14.3	28.7	31.6	18.5
イギリス	3.6	9.2	19.6	27.5	24.4	15.6
アメリカ	6.4	11.5	21.0	27.4	21.5	12.2
韓国	0.9	4.8	18.6	38.8	31.1	5.7
OECD平均	6.0	11.9	21.7	28.7	22.3	9.5

(数字は%)

(3) 宿題や自分の勉強をする時間

	宿題や自分の勉強をする時間 (OECD加盟国27カ国中)
日本	27位
フィンランド	23位
イギリス	3位
アメリカ	17位
韓国	20位

